

【ロシア】公務員の所得申告義務の原則廃止

海外立法情報課 堀田 主

* 2025年12月28日、公務員の収入及び資産の状況を監視する情報システムの運用に伴い、所得申告義務の原則廃止を定めた連邦法が制定された。

1 背景

ロシアでは長きにわたって、公務員の汚職が深刻な社会問題となっている。現代ロシアにおける汚職対策は、1992年4月、当時のエリツィン（Boris Yeltsin）大統領が「公務員制度における汚職の撲滅について」と題する大統領令を発出したことから始まった¹。この大統領令は、公務員の営利活動への関与を禁じるものであり、収入、個人財産及び不動産の保有状況、銀行預金、有価証券、そして金融負債に関する情報提供を義務付けるものであった。その後も、2000年代にはロシア連邦大統領直属の汚職対策評議会が設置され²、2008年には汚職対策に関する連邦法が制定された³。しかし、汚職の撲滅には至らず、2022年時点で2500億ルーブル⁴以上の申告されていない収入が公務員から没収されている⁵。プーチン（Vladimir Putin）大統領は、2022年4月、公務員の汚職対策に向けて構築された情報システム「ポセイドン」の導入に関する大統領令に署名した⁶。この大統領令によると、「ポセイドン」の目的は汚職対策の有効性の向上にあり、公務員の収入及び資産に関する情報の収集及び分析が行われることになる。ロシア連邦大統領府が「ポセイドン」システムの調整機関となり、ロシア連邦保安庁がその運用を担う。

「ポセイドン」を構成するデータは、ロシア連邦財務省及びロシア連邦税務局のデータベース、ソーシャルメディアの情報等である。取り扱う情報の機密性から、ロシア連邦大統領府又はロシア連邦保安庁以外の組織が「ポセイドン」にアクセスすることは不可能である⁷。

ロシアではこれまで、国会議員や公務員（配偶者及び未成年の子を含む。）に対して、収入、支出及び資産に関する申告書を毎年提出する義務を課していた。しかし、「ポセイドン」の導入に伴い、公務員の所得を迅速かつ継続的に監視することが可能となった。実際に、「ポセイドン」による監視体制の運用は、ロシアの幾つかの地方で先んじて実施され、その効果が実証されている⁸。

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2026年3月10日である。

¹ Указ Президента Российской Федерации от 04.04.1992 № 361 “О борьбе с коррупцией в системе государственной службы.” <<http://www.kremlin.ru/acts/bank/1158>>

² Указ Президента Российской Федерации от 24.11.2003 № 1384 “О Совете при Президенте Российской Федерации по борьбе с коррупцией.” <<http://kremlin.ru/acts/bank/20220>>

³ Федеральный закон от 25.12.2008 № 273-ФЗ “О противодействии коррупции.” КонсультантПлюс website <https://www.consultant.ru/document/cons_doc_LAW_82959/>

⁴ 1ルーブルは約2.01円（令和8年3月報告省令レト）

⁵ “С госслужащих России в 2022 году взыскали более 250 млрд рублей неподтвержденных доходов,” ТАСС, 04.07.2023. <<https://tass.ru/proisshestiya/18185617>>

⁶ Указ Президента Российской Федерации от 25.04.2022 № 232 “О государственной информационной системе в области противодействия коррупции «Посейдон» и внесении изменений в некоторые акты Президента Российской Федерации.” <<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202204250032>>

⁷ “Как работает кремлевский антикоррупционный проект «Посейдон»,” URA.RU, 07.05.2022. <<https://ura.news/articles/1036284502>>

⁸ “Путин подписал закон о реформе контроля за доходами госслужащих,” Российская газета, 28.12.2025. <<https://rg.ru/2025/12/28/putin-podpisal-zakon-o-reforme-kontrolya-za-dohodami-gossluzhashchih.html>>

以上の状況を踏まえて、2025年12月28日、公務員の所得申告義務の原則廃止を定めた連邦法第505号「ロシア連邦の特定立法行為の改正について」（以下「連邦法第505号」）が制定され、2026年1月1日から施行された⁹。

2 連邦法第505号の概要

連邦法第505号は、公務員の各職種に関する規定を定めた既存の連邦法を改正し、所得の年次報告義務を原則廃止するものである。対象となる職種は、検察官（第1条）、裁判官（第2条）、国会議員（第3条）、税関職員（第4条）、軍人（第5条）、中央銀行職員（第6条）、国家公務員（第7条）、全ロシア・コサック協会¹⁰及び軍事コサック協会¹¹のアタマン¹²（第8条）、地方公務員（第9条）、連邦構成主体の監査機関の長等（第12条）、消防隊員（第17条）、外国に駐節（さつ）するロシアの特命全権大使及び常駐代表（第18条）等である。

なお、2012年に制定された連邦法「公職にある者等の収入に対する支出の遵守状況の管理について」第3条が規定するように、土地及びその他の不動産、車両、証券、デジタル金融資産、デジタル通貨の取得のための各取引について、当該取引の合計額が本人、配偶者及び未成年の子の3年間の総収入を超える場合、引き続き申告が義務付けられる¹³。

また、2008年に制定された連邦法「汚職対策について」第8条が規定するように、上述の職種に就職した際には、本人、配偶者及び未成年の子の収入、支出及び資産の申告が求められる。情報の提供を拒否した場合は、在職を拒否する根拠とみなされる¹⁴。

3 今後の見通し

連邦法第505号の起草者の一人であり、下院の安全保障・汚職対策委員会委員長のヴァシリ・ピスカレフ（Vasily Piskarev）氏は、今回の法改正に伴う「ポセイドン」システムの利用により、汚職のリスクだけでなく、汚職に関連する人脈も特定できるようになること、そして前年の出来事に基づいて3～4月に年次監査を行うという、時代遅れな既存の制度を廃止することが可能になると指摘している¹⁵。他方で、2022年の「ポセイドン」システム導入時から指摘されるように、連邦法第505号においても、具体的にどの機関が「ポセイドン」に情報を共有するのかは必ずしも明確になっていない。また、情報が一元的に管理されることにより、データ漏えいのリスクが増大するという懸念も指摘されている¹⁶。

⁹ Федеральный закон от 28.12.2025 № 505-ФЗ “О внесении изменений в отдельные законодательные акты Российской Федерации.” <<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202512280017>>

¹⁰ 2019年11月の大統領令によって設立された「全ロシア・コサック協会」とは、ロシア各地のコサック協会を単一の制度に統合することを目的として、コサックの伝統の保存と発展に関する活動を行う組織である。Указ Президента Российской Федерации от 04.11.2019 № 543 “О Всероссийском казачьем обществе.” <<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001201911040021>>

¹¹ ロシア及びその周辺国では、周囲の封建国家や遊牧民に対する防衛のため、歴史的に独自の軍事共同体が組織されてきた。ソビエト連邦下ではコサック組織の活動は禁止されたが、現代ロシアでは復興の傾向にある。中でも軍隊としての性質を強く有する集団は「軍事コサック協会」と呼称される。“Реестровые казахи войска.” Всероссийское казачье общество website <<https://vsko.ru/reestrovye-kazachi-vojska/>>

¹² アタマンとは、コサックの集団における指導者を意味する。

¹³ Федеральный закон от 03.12.2012 № 230-ФЗ “О контроле за соответствием расходов лиц, замещающих государственные должности, и иных лиц их доходам.” <<http://www.kremlin.ru/acts/bank/36431>>

¹⁴ Федеральный закон от 25.12.2008 № 273-ФЗ “О противодействии коррупции,” *op.cit.*(3)

¹⁵ “Контроль за финансами госслужащих станет постоянным: зачем это нужно,” *Российская газета*, 18.12.2025. <<https://rg.ru/2025/12/18/gosduma-priniala-zakon-o-reforme-kontrolia-za-dohodami-gossluzhashchih.html>>

¹⁶ “«Посейдон» выловит коррупционеров,” *Коммерсантъ*, 29.04.2022. <<https://www.kommersant.ru/doc/5329955>>